

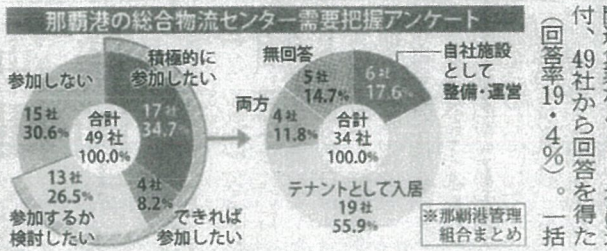
### 那覇港物流センター

# 企業7割「参加意向」

## 「公設民営」希望多く

那覇港管理組合が那覇港の国際物流拠点化に向けて計画する総合物流センター整備に関するアンケートで、整備事業に「参加意向」のある企業は約7割に上った。そのうち55・9%が公設民営の「テナント入居」を希望しており、「自社施設として整備・運営」は17・6%にとどまった。管理組合は今後、直接の聞き取り調査も加え、入居企業の業種選定などセンターの構成策定に反映させたい考え。

アンケートはセンターの需要を把握するため、県内企業に加え、本土に本社を持ち全国展開する物流関連企業や通信販売業者、外食産業、電気自動車(EV)関連企業など53社に交付、49社から回答を得た(回答率19・4%)。一括



「積極的に参加したい」と回答したのが17社(34・7%)、「できれば参加したい」が4社(8・2%)、「参加するか検討したい」が13社(26・5%)、「参加しない」は15社(30・6%)。参加意向については、「積極的に参加したい」と回答したのが17社(34・7%)、「できれば参加したい」が4社(8・2%)、「参加するか検討したい」が13社(26・5%)、「参加しない」は15社(30・6%)。参加意向の34社はほとんどが県内の物流関係企業。このうち「テナントとして入居」を希望したのが19社(55・9%)、「自社施設として整備・運営」が6社(17・6%)、「両方」が4社(11・8%)。無回答が5社(14・7%)。無回答は、地盤条件が悪く事業

費がかさむことへの懸念の声もあった。入居企業からは「港関連事業者であるべきだ」「特定業種に偏らないようにすべきだ」などの意見があった。



与世田副知事(右から2人目)に那覇港の整備を要請する港務物流関係4団体の代表ら。27日、那覇市の那覇港管理組合で開かれた懇話会の様子。

と「できれば参加」と回答した県内企業のうち21社に対してさらに聞き取り調査を実施。公設民営を求める企業が最も多かった。民設民営を希望する社もあり平屋建てか2階建てが望ましいとするが、管理組合は土地の有効活用の観点から3階建て以上を予定している。複数階ならばトレールが最上階に行けるスロープを求める意見があった。来年1月には回答のなかった県外企業からも聞き取りをする予定。

管理組合は2013年度からセンター整備を計画している。3期に分け約8・6秒を整備予定。1期分は2・6秒で複数年かけて整備する計画。

(滝本匠)

## 那覇港整備を要請 県に4団体

県に4団体

港務物流を担う沖縄港運協会(兼数昭会長)など関係4団体の代表は27日、那覇港の国際物流拠点化に向けた施設整備を県に求める要請書を与世田副知事に手渡した。4基目のガントリクレーンと総合物流センターの整備と移輸出貨物増大促進事業の推進の3項目を求めた。

那覇港管理組合で要請を受けた与世田副知事は「できるだけ要望に沿えるよう

に、一括交付金を活用した事業として前向きに取り組んでいきたい」と述べた。要請したのは沖縄港運協会のほか、県倉庫協会(大嶺秀宣会長)、県貿易協会(新垣勇会長)、県トラック協会(国吉保武会長)の4団体。

要請で港運協会の島袋修副会長は「那覇港の港務施設は狭隘化や老朽化が進み、非効率的な作業が物流コストを押し上げている。物流の効率化と貨物量の増大のためには港利用者のニーズに対応した施設の早急な整備や支援策が肝要。一括交付金による充実に実現を要望する」と述べた。

与世田副知事は、ガントリクレーン増設について「できるだけ早めに導入し、スピード化と効率化で外国船に立ち寄ってもらえる施策を推進したい」と述べた。